

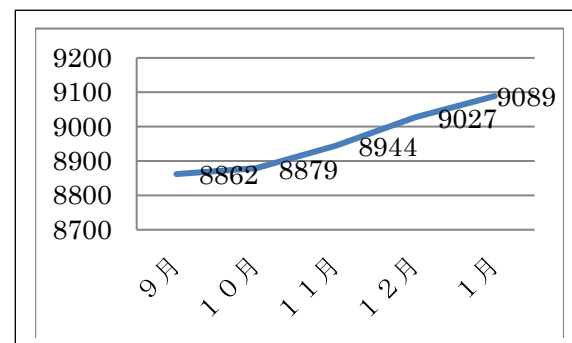
「制度廃止」は、喘息死亡を増加させる愚行！



増え続ける喘息患者

福田市長は、川崎市行財政改革素案で、「成人ぜん息患者医療費助成条例」と「小児ぜん息患者医療費支給条例」の廃止を提案しました。

ぜん息で苦しむ患者とは直接会って「苦しみ」や「実態」を理解しようとしていません。地域医療審議会が「廃止」の答申を行ったのが昨年の一〇月です。答申を受けた後も、新規認定者は増え続けています。



予防には長期管理が必要

厚生労働省は平成一七（二〇〇五）年からぜん息患者の死亡が深刻な状況だと、「ぜん息死ゼロ作戦」を実施しています。厚生労働省喘息死ゼロ作戦評価委員会によると「死亡に至る原因は、重篤な発作による窒息死である」、「成人ぜん息死では、発作開始後一時間以内13.6%、三時間以内とあわせると29.7%となり、急死が多い」、「喘息死の予防には、炎症を鎮静し維持するため」「長期管理の治療の実行が有効」で「吸入ステロイド薬をベースに長期管理を実行することにより、気道の炎症は抑えられ、良好な喘息コントロールがもたらされる」（日本内科学会雑誌第98巻 第9号・平成二二年九月一〇日より）と指摘しています。



制度の効果は大きい！

「成人ぜん息患者医療費助成条例」は、喘息患者が長期管理の治療が受けられる有効で、効果の大きな制度です。川崎市が、健康福祉委員会に示した「気管支ぜん息が死因の死者数の推移」の表によって実証されています。平成一九（二〇〇七）年川崎市の死者数は二一人、令和二（二〇二〇）年には八人と大幅に減少しています。平成一九（二〇〇七）年は川崎市が「条例」を実施した年です。「長期管理の治療」が保障され、その結果、喘息死が減少するという大きな成果を生んでいます。本制度を廃止することは、ぜん息患者を死に追いやる愚行です。

2023年4月20日

川崎公害患者と家族の会、川崎北部のぜん息患者と家族の会、川崎公害根絶・市民連絡会

<連絡先>川崎市川崎区砂子2-8-1-512 ☎044-211-0391 FAX044-233-4689

*** ぜん息でお悩みの皆さん！川崎市の医療費助成手続きをご存知ですか。**

詳しくは044-244-7440

「総合的判断」で廃止というけれど？

「制度の評価」はしたことがない？

川崎市は「成人ぜん息患者医療費助成条例」と「小児ぜん息患者医療費支給条例」の廃止に際して両制度の「評価を一度もしていない」と二月八日の健康福祉委員会の質疑のなかで議員の質問に答えています。

「成人ぜん息患者医療費助成条例」は二〇〇七年一月から、今日まで一六年間という長い間、実施しているものです。

制度が「市民の命と健康を守る砦になっているのか」、「効果がないのか」検証もせずに廃止をしてしまうのは、乱暴な議論と言わざるを得ません。

片手落ちの検討でも廃止強行

川崎市は「制度廃止については、総合的な判断をした」と議会で答弁しました。「総合的判断」をしたと云っても一六年間制度の評価せずに、どう「総合的な判断」をしたのでしょうか。川崎市は、国（厚生労働省）の「アレルギー疾患対策法」を推進すると云っています。が「喘息死ゼロ作戦」については何ら検討されていません。

「喘息死ゼロ作戦」では「日本アレルギー学会およびアレルギー協会の各支部の協力のもと、ぜん息診療におけるオピニオンリーダーの医師から構成される「喘息死ゼロ作戦推進委員会」が設置され、作戦が効果的に推進されて」います。また、「喘息予防・管理ガイドライン」が作成され、定期的に内容が更新をされています。

市民に犠牲強いる福田市長！

川崎市は「総合的判断」といいますが、「制度」の評価もせず、また、厚生労働省が実施をしている「喘息死ゼロ作戦」の内容も検討していません。ましてや制度を活用している患者の率直な意見も聞かずに「総合的判断」して「廃止」の結論を導き出すことを市民が納得することはありません。

福田市長の「市民の苦しみは見ざる」、「市民の切実な声は聞かざる」市民には真実を言わざる」の市民をないがしろにする姿勢がにじみ出ています。「最幸のまち川崎」の本質が現れています。

